

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

25問 2時間

A - 1 次の記述は、電波法に定める定義について、同法の規定に沿って掲げたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

「電波」とは、□ A □ 以下の周波数の電磁波をいう。

「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の □ B □ を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線局」とは、無線設備及び □ C □ を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

	A	B	C
1	300 万メガヘルツ	信号	無線設備の管理
2	300 万メガヘルツ	音響	無線設備の操作
3	300 万ギガヘルツ	信号	無線設備の操作
4	300 万ギガヘルツ	音響	無線設備の管理

A - 2 アマチュア局の免許人は、その局の無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）をしようとするときは、電波法の規定によりどのような手続をとらなければならないか、正しいものを下番号から選べ。

- 1 適宜工事を行い、工事完了後総務大臣に届け出なければならない。
- 2 適宜工事を行い、運用開始前に総務大臣に届け出なければならない。
- 3 あらかじめ総務大臣の指示を受けなければならない。
- 4 あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。
- 5 あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A - 3 次の記述は、無線局の指定事項の変更について電波法の規定に沿って述べたものである。□□□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

総務大臣は、免許人が識別信号、□ A □、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、□ B □ その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

	A	B
1	通信方式、通信事項	混信の除去
2	通信方式、通信事項	電波の規正
3	通信の相手方、通信事項	公益上
4	電波の型式、周波数	混信の除去
5	電波の型式、周波数	電波の規正

A - 4 無線局の廃止等について、電波法の規定に照らし正しいものを下番号から選べ。

- 1 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、廃止した日から起算して 30 日後にその効力を失う。
- 3 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、3 箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく送信装置を撤去しなければならない。

A - 5 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、どのような条件に適合するものでなければならないか、無線設備規則に規定されているものを下番号から選べ。

- 1 水晶発振回路により少なくとも 12 時間動作させて、その発振周波数の安定度が確認されているものであること。
- 2 発振周波数とその精度を確かめる試験機器によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- 3 発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- 4 水晶発振回路により少なくとも 24 時間動作させて、その発振周波数の安定度が確認されているものであること。

A - 6 次の記述は、受信設備の条件について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

受信設備は、その副次的に発する □ A □ が、総務省令で定める限度を超えて他の □ B □ を与えるものであってはならない。

- | A | B |
|-------------|------------|
| 1 電波又は高周波電流 | 無線局の運用に妨害 |
| 2 電波又は高周波電流 | 無線設備の機能に支障 |
| 3 電波 | 無線設備の機能に支障 |
| 4 高周波電流 | 無線局の運用に妨害 |

A - 7 次の記述は、50MHz を超え 54MHz 以下の周波数の電波を使用するアマチュア局の送信設備（基本周波数の平均電力が1ワット以下のものを除く。）のスプリアス発射の強度の許容値について無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

給電線に供給される周波数ごとのスプリアス発射の平均電力が □ A □ 以下であり、かつ、基本周波数の平均電力より □ B □ 低い値を許容値とする。

- | A | B |
|------------|---------|
| 1 1ミリワット | 60 デシベル |
| 2 1ミリワット | 70 デシベル |
| 3 20 ミリワット | 60 デシベル |
| 4 20 ミリワット | 80 デシベル |

A - 8 次の記述は、「占有周波数帯幅」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて^{ふく}輻射され、及びその下限の周波数未満において^{ふく}輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって^{ふく}輻射される全平均電力の □ パーセントに等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。

- | | | | | |
|-------|-----|-------|-----|-------|
| 1 0.5 | 2 1 | 3 1.5 | 4 2 | 5 2.5 |
|-------|-----|-------|-----|-------|

A - 9 次の記述は、無線局を運用する場合における空中線電力について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、□ A □ については、この限りでない。

(1) 免許状に □ B □ であること。

(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

の □ C □ に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

- | A | B | C |
|--------|-------------|--------|
| 1 非常通信 | 記載されたものの範囲内 | (2)の規定 |
| 2 非常通信 | 記載されたもの | (1)の規定 |
| 3 遭難通信 | 記載されたものの範囲内 | (1)の規定 |
| 4 遭難通信 | 記載されたもの | (2)の規定 |

A - 10 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならない場合を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用するとき。
- 運用の停止の処分を受けた無線局を運用するとき。
- 工事設計書に記載された空中線を使用できないとき。
- 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。

A - 11 無線局は、相手局を呼び出そうとする場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、どのようにしなければならないか、無線局運用規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 混信を与えないよう注意しながら呼出しを行わなければならない。
- 2 他の通信が行われているときは、少なくとも3分間待った後でなければ呼出しをしてはならない。
- 3 空中線電力を低下させた後で呼出しを行わなければならない。
- 4 その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。

A - 12 次の記述は、アマチュア局が無線電話により通信可能の範囲内にあるアマチュア局を一括して呼び出そうとするとき、順次送信すべき事項を無線局運用規則の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

□ A	3回
こちらは	1回
自局の呼出符号	□ B
どうぞ	1回

- | | A | B |
|---|----|------|
| 1 | CQ | 1回 |
| 2 | CQ | 3回 |
| 3 | 各局 | 1回 |
| 4 | 各局 | 3回以下 |
| 5 | 各局 | 5回以下 |

A - 13 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等の処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、総務大臣はその無線従事者の免許を取り消し、又は□ A 以内の期間を定めてその□ B することができる。

- | | A | B |
|---|-----|---------------|
| 1 | 1箇月 | 無線局の運用を制限 |
| 2 | 1箇月 | 業務に従事することを停止 |
| 3 | 3箇月 | 業務に従事することを停止 |
| 4 | 3箇月 | 無線局の運用を停止 |
| 5 | 6箇月 | 無線設備の操作の範囲を制限 |

A - 14 次の記述は、免許人が備え付けておかなければならない書類について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

移動するアマチュア局（人工衛星に開設するものを除く。）にあつては、その無線設備の常置場所に□ A を備え付け、かつ、総務大臣が別に告示するところにより、その送信装置のある場所に総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が□ B を備え付けなければならない。

- | | A | B |
|---|--------|-----------------|
| 1 | 証票 | 発給する免許状 |
| 2 | 免許状の写し | 発給する証票の写し |
| 3 | 免許状の写し | 発給する証票 |
| 4 | 免許状 | 証明する無線局の現状を示す書類 |
| 5 | 免許状 | 発給する証票 |

A - 15 社団のアマチュア局の構成員である無線従事者に変更があったとき、電波法施行規則の規定により免許人がとるべき措置として、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 構成員の氏名を適宜の用紙に記載して届け出る。
- 2 遅滞なく、適宜の用紙に変更のあった構成員の氏名及び無線従事者免許証の番号を記載して届け出る。
- 3 1箇月以内に所定の様式による無線従事者選解任届の用紙に構成員の氏名を記載して届け出る。
- 4 毎年1月から各3箇月までの期間ごとにその期間中における構成員の氏名を記載した書類を提出する。

A - 16 次の記述は、電波利用料の納付について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

アマチュア局の免許人は、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して □ A □ 以内及びその後毎年その免許の日に応当する日（応当する日がない場合は、その翌日。以下「応当日」という。）から起算して □ A □ 以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各 □ B □ の期間について、年額 □ C □ を国に納めなければならない。

	A	B	C
1	3 箇月	1 年	1,000 円
2	3 箇月	2 年	500 円
3	30 日	1 年	500 円
4	30 日	2 年	1,000 円

A - 17 無線通信規則の周波数分配表においてアマチュア業務に分配されている周波数帯を下の番号から選べ。

- 1 23,350kHz ~ 24,000kHz
- 2 24,000kHz ~ 24,890kHz
- 3 24,890kHz ~ 24,990kHz
- 4 24,990kHz ~ 25,010kHz
- 5 25,010kHz ~ 25,070kHz

A - 18 次の記述は、「標準周波数報時業務」の定義に関する無線通信規則の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「標準周波数報時業務」とは、□ A □ のため、公表された高い精度の □ B □ 周波数、報時信号又はこれらの双方の発射を行う科学、□ C □ その他の目的のための無線通信業務をいう。

	A	B	C
1	周波数の較正	特定	技術
2	周波数の較正	特性	産業
3	時刻の照合	基準	学術
4	一般的受信	特定	技術
5	一般的受信	特性	産業

A - 19 次の記述は、混信を避けるための措置について無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

混信を避けるために、不要な方向への輻射又は不要な方向からの受信は、□ A □ 可能な場合には、□ B □ の利点をできる限り利用して、最小にしなければならない。

	A	B
1	技術的に	無指向性アンテナ
2	技術的に	指向性アンテナ
3	技術的に	電力低下装置の機能
4	業務の性質上	無指向性アンテナ
5	業務の性質上	指向性アンテナ

A - 20 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた無線局は、同規則の規定によりどのような措置をしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 違反を認めた局の属する国の主管庁に報告しなければならない。
- 2 違反した局に連絡しなければならない。
- 3 違反した局の属する国の主管庁に連絡しなければならない。
- 4 国際電気通信連合に報告しなければならない。
- 5 違反した局の属する国の主管庁及び国際電気通信連合に報告しなければならない。

B - 1 免許状の訂正に関する次の記述のうち、無線局免許手続規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を附して、その旨を申請するものとする。
- イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、免許人からの訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- ウ 免許人からの免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- エ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を廃棄しなければならない。
- オ 免許人は、氏名を変更したときは、適宜免許状の氏名又は名称欄を訂正し、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

B - 2 次に掲げるもののうち、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない条件として、無線設備規則に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- イ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。
- ウ 満足な指向特性が得られること。
- エ 周波数を許容偏差内に維持すること。
- オ 整合が十分であること。

B - 3 次のアからオまでに掲げる無線電信通信に使用する略符号とその意義との組合せが、無線局運用規則の規定に照らし対応しているものを1、対応していないものを2として解答せよ。

略符号	意義
ア B K	送信の待機を要求する符号
イ C L	こちらは、閉局します。
ウ Q R T	こちらは、そちらへ伝送するものではありません。
エ Q R M ?	そちらは、空電に妨げられていますか。
オ Q R V ?	そちらは、用意ができましたか。

B - 4 次の記述は、周波数等の指定の変更等に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

総務大臣は、□ア□ 必要があるときは、当該無線局の □イ□ に支障を及ぼさない範囲内に限り、無線局の □ウ□ の指定を変更し、又は □エ□ の無線設備の □オ□ を命ずることができる。

- | | | | |
|----------------|-----------|----------------|---------|
| 1 電波の型式若しくは周波数 | 2 設置場所の変更 | 3 混信の除去その他特に | 4 人工衛星局 |
| 5 電波の規整その他公益上 | 6 目的の遂行 | 7 周波数若しくは空中線電力 | 8 運用 |
| 9 変更の工事 | 10 無線局 | | |

B - 5 次に掲げるもののうち、無線通信規則の規定に照らしアマチュア局が禁止されている伝送を 1、禁止されていない伝送を 2 と
して解答せよ。

- ア 不要な伝送
- イ 暗語による伝送
- ウ 過剰な信号の伝送
- エ 虚偽の又は紛らわしい信号の伝送
- オ 普通語による伝送